小林　智 議員

農業者の直面する担い手不足の対策は？

答 町内でのリターン者等への働きかけ・新規就農などで担い手確保を推進

問 町づくりコーディネータの費用と活動は。

答 地域支援課長　費用総額は3年6ヵ月で1576万円。各種団体や企業と協力関係を築きイベント等を行いPR活動も行った。

農業者支援のあり方

問 町の農地は経営耕地面積の約1／3を担っているらんざん営農と32名の認定農業者によって担われている。高齢化する農業者の担い手不足対策は。

答 農政課長　町でも担い手を確保するため各地域の営農集団を合併、法人化への移行や民間企業の農業参入、施設栽培を中心とした農業担い手育成嵐丸塾などで育成に努めている。担い手である認定農業者は、平成27年度の25人に対して今年度は32人と微増しており、平均年齢も61・6歳から60・3歳と若干ではあるが若返っているものの、全体的には農業者の高齢化が進む状況です。

町内での定年退職によるリターン者や農業に関心のある方への働きかけを行い、移住も併せて嵐山町での就農を推進して担い手の確保に努めている。

町のプロジェクトはきちんと検証と評価を！

地域再生計画「嵐山町版活力ある地域・ひと・仕事づくり事業計画」の進捗

問 「らんざん活性化チームプロジェクト」の検証と評価は。

答 地域支援課長　目標のイベント参加人数は86・3％でほぼ達成。「地域おこし協力隊」の役割は数字上では発揮できたが、イベントが単発で終わってしまったこと、次を引き継ぐ人材の育成に課題を残した。

- 総合農政審議会で課題の審議を。
- 農業相談員を置き農業者や農地所有者の相談を。
- 畦畔の除草など里山の景観維持も耕作者だけでは担いきれない。

北部のため池…草刈などの管理は地区住民と水利組合等に依っている。＝R2. 12.

麦播きを終えた水田…らんざん営農は町の経営耕地面積のおよそ1／3を担っている。＝R2. 12.

町道1号線付近…法（のり）面や畦畔の除草は町と耕作者が主に担っている＝R2. 12.

長島　邦夫 議員

観光地域づくり法人（DMO）とは

答 関連者の合意のもと、観光戦略や仕組み作りをプロモートし、「風薫る嵐山」を推進する

〝観光地域づくり、夢があるね!!〟

問 DMOが発足する。国でも助成支援、推進するが、町の独自戦略、経営方針は。

答 農政課長　法人として営利を目的としないが、地域経済や社会の変化等のデータに基づきCMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）が関連者の合意のもと戦略や仕組み作りプロモートをする。事業コンセプトはこの町で四季を感じ、自然を体験する「風薫る嵐山」として、観光地事業、特産品開発、販売等の観光地域づくりを進める。

再問 国からの補助金は3年間、後は自主運営となる。勤務される予定者には経営方針の理解はされているか。

再答 農政課長　現在の雇用者は発足以降も勤務の前提で話をしている。

再答 町長　「DMOは独立性の高い組織運営と持続可能性を確保し、自由度の高い自主財源を創出するために物販や着地型商品等の収益事業を行う法人である。自立して継続的に運営する組織である」ことは理解されていると思う。

農地の効率運営、放棄地対策について

問 圃場整備された農地であっても耕作経費に見合った収入は厳しく、維持管理だけの状況もある。耕作放棄地を増やさず、優良農地を生かすには会社組織化された集団の導入も必要と思われる。更に集団から若者が安定収入を得られ、安心して就農できる状況になれば、町農業活性化に繋がるが。

答 農政課長　優良農地活性化には地主や地域農業担い手との話し合い体制づくりが不可欠と考える。将来にわたって地域の農業を誰が担っていくか「人、農地プラン」の実質化を行い、関係者と検討して行きたい。

観光重点地区となる千年の苑ラベンダー＝R1. 6. 16

嵐山渓谷の飛び石＝R1. 6. 16

議会報告会
議案
審議結果
一般質問
委員会報告